

平成22年6月期 決算短信(非連結)

平成22年8月5日
上場取引所 JQ

上場会社名 アトムリビンテック株式会社
コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 高橋 良一
(氏名) 吉倉 良治
配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0600
平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	6,346	△9.5	△126	—	△66	—	△29	—
21年6月期	7,012	△13.7	△109	—	△47	—	△465	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△7.38	—	△0.4	△0.9	△2.0
21年6月期	△115.45	—	△6.5	△0.6	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 ー百万円 21年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	7,623	6,788	89.1	1,701.51
21年6月期	7,803	6,853	87.8	1,717.60

(参考) 自己資本 22年6月期 6,788百万円 21年6月期 6,853百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	184	△5	△79	1,870
21年6月期	508	△459	△145	1,772

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	—	1.1
22年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	—	1.2
23年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,450	3.3	40	—	70	112.1	60	114.3	15.04
通期	6,670	5.1	3	—	30	—	30	—	7.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 4,105,000株 21年6月期 4,105,000株
- ② 期末自己株式数 22年6月期 115,117株 21年6月期 115,040株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ「次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、年度後半にかけて海外市場の回復に伴う一部の輸出関連企業に持ち直しの兆しが見られ、雇用情勢も一時の最悪期を脱するとともに、個人消費もまた改善基調にあるとされるものの、総じてデフレ傾向には歯止めが掛からぬ中、政府による経済対策効果にも息切れの傾向が示されるなど、内需は引き続き低迷を重ねつつある厳しい状況の下で推移しました。

当社の関連する住宅市場におきましては、上述した要因を背景として、一部の戸建住宅ならびにマンション関連の中小物件において僅かながらも改善の兆候が窺われたものの、未だ先行きの不透明感を払拭するには至らず、新設住宅着工戸数は依然として低水準を辿る厳しい環境の下で推移致しました。

このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に向けて懸命の努力を重ね、併せて当期を初年度とする第7次中期経営計画(第56期～第58期)に基づき、経営組織の改革による次代に向けた基盤構築を掲げて、厳しい市場環境に即応し得る営業体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、価格競争が激化する市場環境の下、海外生産品の調達拡大に努めるとともに国内生産品に対する発注管理体制を見直す一方、安全・安心・快適提案を掲げた商品ラインナップの強化と浸透に注力し、「08年～09年グッドデザイン賞」受賞の「CASARL(カサル)」シリーズを拡充するとともに、社会的要請でもあるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)に基づき、安全性を重視したダンパー機構を搭載した引戸システムに、新アイテムを追加投入するなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

一方、市場戦略につきましては、デマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)において、BtoB市場のみならずエンドユーザーをも視野に入れたBtoC市場への展開にも注力し、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えてアトムCSタワーにおいては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の継続開催を定着させるに至り、金物のみならず広くインテリアに関わる新商品を展示して高い評価を戴いた他、産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会をも同時に開催、併せて当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを恒常的に催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。

更に情報システム戦略におきましては、SNS(ソーシャルネットワークサービス)「インテリアファン」を新たに立ち上げる等、WEBシステムの充実を図り、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」では商品アイテムを拡充強化する他、顧客利便性の向上を目指して大手ポータルサイトに出店するなど、その充実に力を注いでまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進してまいりました結果、当期の売上高は6,346百万円(前期比9.5%減)、営業損失は126百万円、経常損失は66百万円、当期純損失は29百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は外需依存による回復基調を概ね維持するとされるものの、先行き不透明感は依然として拭い去れず、設備投資においても内需の停滞から一部に限られるとともに、所得・雇用環境には未だ厳しさが残存して個人消費には多くを期待できないなど、景気の動向には注視すべき課題が山積する状況が続くものと考えられます。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、各種住宅取得支援制度の効果を背景として緩やかな持ち直しに向かうとされるものの、早期かつ劇的な回復は見込み得ず、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識しつつも、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001(QMS・品質マネジメントシステム)及びISO14001(EMS・環境マネジメントシステム)を活かした商品開発と事業展開により、創業以来100有余年の思い「独り歩きの出来る商品を提供する」をまっとうし、併せて第7次中期経営計画(第56期～第58期)にて掲げた「伝統と変革の調和的融合」を果たすべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進めつつ、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいる所存であります。また、当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」においては、日本国内への供給体制を更に強化するとともに、現地販売の拡大に注力しつつ所期の目的を果たしてまいる所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、第7次中期経営計画において標榜した「住空間創造企業」を目指す当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用するとともに、当社のステークホルダー及び広く一般消費者にも開放する「交流の場」とするなどの運用に努め、新たなライフスタイルを提案しつつ商品開発と販路開拓の具現化を図り、以て新規オンデマンド事業と既存事業との相乗効果を創出して、業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを全社一丸となって展開してまいる所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高6,670百万円(前期比5.1%増)、営業利益3百万円、経常利益30百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、7,623百万円となり、前事業年度末に比べ180百万円の減少となりました。主な内容は、売上債権(受取手形・売掛金)が116百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、834百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円の減少となりました。主な内容は、製品補償引当金が111百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、6,788百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円減少となりました。主な内容は、配当金支払で79百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、当事業年度末では1,870百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は184百万円(前年同期は508百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、資金流出ではない減価償却費217百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、税引前当期純損失41百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は459百万円の減少)となりました。

これは商品開発等の金型取得、及び設備の老朽化による更新で有形固定資産の取得による支出122百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期は145百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額79百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率	88.7%	88.4%	87.8%	89.1%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	26.7%	30.7%	34.4%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当回数につきましては、従来通り第2四半期末、期末の年2回の配当を行ってまいります。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、研究開発費等の資金需要に備える所存であります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円(第2四半期末10円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成21年9月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人(銚職)であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念をまっとうし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

① <商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、一部集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発への取り組みも強化し、併せて「上海阿童木建材商貿有限公司」を活用した海外調達を積極的に推進して、主力商品における一層の原価低減を実現します。

② <市場戦略>におきましては、業界に先駆けてそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)を主軸としたオンデマンド事業の拡大を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得による品質と環境に配慮した商品開発を推進し、また「上海阿童木建材商貿有限公司」においては現地調達のみならず現地販売をも視野に入れた活動を強化し、加えて「アトムCSタワー」の有効活用にも努めるなど、新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、引き続き戦略的経営統合システムの拡充を推進するとともに、SNS(ソーシャルネットワークサービス「インテリアファン」)の拡充を図り、併せてオンラインショップにおいては、商品アイテムの充実を始めとしてインターネットを最大限に活用した事業展開を強化してまいります。

また、当面する住宅関連市場の低迷という厳しい環境下で、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であると判断し、販売体制及び購買体制の充実強化はもとより、経営体制の整備再編による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて社会の発展に貢献してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772,130	1,870,572
受取手形	721,456	680,967
売掛金	960,766	884,599
有価証券	296,778	387,810
商品	441,370	447,847
貯蔵品	—	12,936
前渡金	11,000	9,160
前払費用	23,341	21,413
繰延税金資産	—	12,210
未収消費税等	3,832	—
未収還付法人税等	22,134	5,760
その他	12,189	13,869
貸倒引当金	△5,902	△3,453
流動資産合計	4,259,095	4,343,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,862	2,327,620
減価償却累計額	△1,154,186	△1,160,578
建物(純額)	1,213,676	1,167,042
構築物	9,033	9,033
減価償却累計額	△7,708	△7,837
構築物(純額)	1,324	1,195
車両運搬具	4,210	4,210
減価償却累計額	△4,046	△4,088
車両運搬具(純額)	163	121
工具、器具及び備品	1,817,921	1,802,690
減価償却累計額	△1,636,568	△1,692,507
工具、器具及び備品(純額)	181,353	110,183
土地	1,027,767	1,027,767
有形固定資産合計	2,424,285	2,306,310
無形固定資産		
商標権	5,333	4,666
ソフトウェア	44,659	30,433
その他	306	306
無形固定資産合計	50,298	35,406
投資その他の資産		
投資有価証券	977,970	820,118
関係会社株式	20,000	20,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	17,897	15,183
破産更生債権等	8,926	1,599
敷金及び保証金	53,598	53,598
長期未収入金	—	28,473
貸倒引当金	△8,989	△1,632
投資その他の資産合計	1,069,754	937,690
固定資産合計	3,544,338	3,279,406
資産合計	7,803,433	7,623,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,702	350,638
未払金	78,984	44,698
未払費用	30,499	30,580
未払法人税等	1,234	4,961
未払消費税等	5,716	7,248
繰延税金負債	1,158	—
預り金	24,751	24,594
前受収益	250	250
製品補償引当金	111,383	—
その他	158	—
流動負債合計	595,839	462,972
固定負債		
繰延税金負債	151	6,293
退職給付引当金	183,599	185,063
役員退職慰労引当金	170,095	179,345
その他	600	600
固定負債合計	354,447	371,303
負債合計	950,286	834,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
繰越利益剰余金	262,305	153,074
利益剰余金合計	6,387,411	6,278,179
自己株式	△64,425	△64,475
株主資本合計	6,896,975	6,787,693
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△43,828	1,130
評価・換算差額等合計	△43,828	1,130
純資産合計	6,853,147	6,788,824
負債純資産合計	7,803,433	7,623,099

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,012,103	6,346,396
売上原価		
商品期首たな卸高	546,119	441,370
当期商品仕入高	5,136,571	4,627,916
合計	5,682,691	5,069,287
商品他勘定振替高	※1 41,483	—
商品期末たな卸高	441,370	447,847
売上原価合計	5,199,836	4,621,439
売上総利益	1,812,266	1,724,956
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	167,093	164,089
広告宣伝費	40,186	64,342
役員報酬	102,480	102,480
役員退職慰労引当金繰入額	9,250	9,250
給料及び手当	546,909	557,867
従業員賞与	126,262	114,377
退職給付費用	83,846	73,047
法定福利費	83,229	84,618
福利厚生費	18,214	17,347
商品開発費	55,497	38,566
製品補償引当金繰入額	70,580	—
販売出張費	38,251	35,793
通信費	63,902	65,718
租税公課	33,754	34,174
減価償却費	177,141	194,856
地代家賃	60,457	57,306
交際費	3,448	3,608
支払手数料	91,741	101,171
貸倒引当金繰入額	10,302	—
その他	138,940	132,513
販売費及び一般管理費合計	※2 1,921,489	※2 1,851,128
営業損失(△)	△109,222	△126,171
営業外収益		
受取利息	11,152	6,267
有価証券利息	13,614	20,363
受取配当金	1,740	1,550
有価証券償還益	205	4,200
仕入割引	25,423	19,819
雑収入	9,956	7,116
営業外収益合計	62,092	59,318

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外費用		
有価証券償還損	—	38
雑損失	226	—
営業外費用合計	226	38
経常損失(△)	△47,356	△66,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,910
償却債権取立益	—	14,924
受取補償金	—	16,179
特別利益合計	—	34,014
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,315	※3 8,611
投資有価証券評価損	210,664	—
商品廃棄損	41,483	—
その他	355	—
特別損失合計	270,818	8,611
税引前当期純損失(△)	△318,174	△41,488
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,365
法人税等調整額	146,449	△13,421
法人税等合計	147,516	△12,056
当期純損失(△)	△465,691	△29,432

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,745	300,745
当期末残高	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
資本剰余金合計		
前期末残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,189	43,189
当期末残高	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	81,916	81,916
当期末残高	81,916	81,916
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	808,945	262,305
当期変動額		
剰余金の配当	△80,949	△79,799
当期純損失(△)	△465,691	△29,432
当期変動額合計	△546,640	△109,231
当期末残高	262,305	153,074
利益剰余金合計		
前期末残高	6,934,051	6,387,411
当期変動額		
剰余金の配当	△80,949	△79,799
当期純損失(△)	△465,691	△29,432
当期変動額合計	△546,640	△109,231
当期末残高	6,387,411	6,278,179
自己株式		
前期末残高	△25	△64,425
当期変動額		
自己株式の取得	△64,400	△50

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期変動額合計	△64,400	△50
当期末残高	△64,425	△64,475
株主資本合計		
前期末残高	7,508,015	6,896,975
当期変動額		
剰余金の配当	△80,949	△79,799
当期純損失(△)	△465,691	△29,432
自己株式の取得	△64,400	△50
当期変動額合計	△611,040	△109,281
当期末残高	6,896,975	6,787,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,759	△43,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,069	44,959
当期変動額合計	△22,069	44,959
当期末残高	△43,828	1,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,759	△43,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,069	44,959
当期変動額合計	△22,069	44,959
当期末残高	△43,828	1,130
純資産合計		
前期末残高	7,486,256	6,853,147
当期変動額		
剰余金の配当	△80,949	△79,799
当期純損失(△)	△465,691	△29,432
自己株式の取得	△64,400	△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,069	44,959
当期変動額合計	△633,109	△64,322
当期末残高	6,853,147	6,788,824

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△318,174	△41,488
減価償却費	201,898	217,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,466	△9,804
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,888	1,463
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,250	9,250
製品補償引当金の増減額(△は減少)	70,383	△111,383
受取利息及び受取配当金	△26,507	△28,181
有価証券償還損益(△は益)	△205	△4,161
投資有価証券評価損益(△は益)	210,664	—
固定資産除却損	18,315	8,611
商品廃棄損	41,483	—
売上債権の増減額(△は増加)	375,205	123,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,265	△19,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,732	8,936
その他	△10,117	△18,357
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,832	3,832
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,356	△332
小計	518,895	140,910
利息及び配当金の受取額	26,163	26,993
法人税等の支払額	△36,069	16,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	508,990	184,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	301,000
有形固定資産の取得による支出	△80,317	△122,427
無形固定資産の取得による支出	△4,484	△8,804
投資有価証券の取得による支出	△573,799	△178,099
子会社への出資による支出	△5,000	—
貸付けによる支出	—	△1,800
貸付金の回収による収入	4,279	4,318
その他	85	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,237	△5,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△64,400	△50
配当金の支払額	△81,176	△79,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,576	△79,891
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,824	98,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954	1,772,130
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,772,130	※ 1,870,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。 (2) 貯蔵品	(1) 商品 移動平均法による原価法(収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 6~50年 工具器具及び備品 1~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における見込利用可能期間) 商標権 10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品補償引当金 販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品補償引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	――

表示方法の変更

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)及び当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 特別損失 41,483千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 111,343千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 18,256千円 ソフトウェア 58千円 計 18,315千円	※1. _____ ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 95,088千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物 5,399千円 工具器具及び備品 2,616千円 ソフトウェア 595千円 計 8,611千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	0	115	—	115
合計	0	115	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加115千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年1月29日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式(注)	115	0	—	115
合計	115	0	—	115

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年1月28日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	※ 同左

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

非連結子会社1社であるため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,717円60銭	1株当たり純資産額	1,701円51銭
1株当たり当期純損失金額	115円45銭	1株当たり当期純損失金額	7円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,853,147	6,788,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,853,147	6,788,824
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	115	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△465,691	△29,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△465,691	△29,432
期中平均株式数(千株)	4,033	3,989

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役
取締役経理部長 吉倉 良治

・退任予定監査役
監査役 橋本 政義

・新任監査役候補
監査役 馬場 敏雄
監査役(非常勤) 興水 洋一

(注) 新任監査役候補者 興水 洋一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

③変動予定日

平成22年9月28日

(2) その他

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。